



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <https://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)洲田 隆記 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	20,507	△0.1	△335	—	△716	—	△1,719	—
2019年3月期第1四半期	20,523	45.4	△1,203	—	△1,617	—	△1,811	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △3,148百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △1,143百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△63.98	—
2019年3月期第1四半期	△67.59	—

(注) 1 2020年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。2019年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	157,552	26,554	13.7
2019年3月期	172,344	32,196	15.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 21,645百万円 2019年3月期 26,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0 00	—	10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	6.8	2,600	50.0	300	—	280	—	10 42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	27,763,880株	2019年3月期	27,763,880株
2020年3月期1Q	889,845株	2019年3月期	889,645株
2020年3月期1Q	26,874,072株	2019年3月期1Q	26,800,458株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期1Q 580,800株、2019年3月期 580,800株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期1Q 580,800株、2019年3月期1Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、安心・安全で持続可能な地域・まちづくり、「グリーン・コミュニティの創造」を目指しております。人口構造の変化、急速な都市化の進行、デジタルトランスフォーメーションといった、巨大な世界的潮流の下、グループ全体で気候変動対策を事業戦略の中心に掲げ、災害対策、国土保全・強靱化、環境保全、地域社会との共生などの重要課題を解決する事業を進めております。事業のセグメントとしては、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、今期より新設された「森林活性化事業」の3つに分類しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グリーン・エネルギー事業の売電事業が安定した収益を産んだ一方、デジタルカメラ市場の縮小もあり、売上高が前年比0.1%減の20,507百万円（前年同四半期の売上高20,523百万円）、営業損失は335百万円（前年同四半期の営業損失1,203百万円）、経常損失は716百万円（前年同四半期の経常損失1,617百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,719百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1,811百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社を中心となり広域の測量と社会基盤整備をはじめとする事業を展開しています。衛星や航空機、ドローン、車、船などを利用して、目的に応じて「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が分析・解析する「診る」、そして収集・分析した情報をもとに、国土保全や自然保護、都市開発、災害状況把握、防災対策など、私たちの生活に結び付く課題を解決することに「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心としたOEM/ODM供給に加え、急成長する次世代の「Digital・Eye」市場にも力を入れています。

国際航業株式会社は、今年度よりそれぞれの専門性を高めた四事業部制の導入に加え、SDGs/気候変動戦略研究所、先端技術・事業開発部を新たに設け、気候変動対策や国土強靱化関連に関わる受注獲得に向け注力し、今期の生産も豊富な繰越し受注残を背景として順調に推移しました。

株式会社ザクティは、経営改革計画に沿って個別製品の受注条件見直し、部材調達・在庫管理強化等を行うことにより、既存事業の採算性改善を進めています。同時に、映像の揺れを解消したウェアラブルカメラ、タイムスライス撮影用4K60pカメラ等の自社ブランド製品開発・販売を行うことにより、「Digital・Eye」市場への進出も強化しています。しかしながら、縮小が続くデジタルカメラ市場の影響を受け依然厳しい環境が続いております。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、国際航業株式会社における前年の大型案件受注の反動の影響もあり、受注高は前年同四半期比13.9%減の21,809百万円（前年同四半期受注高25,323百万円）、売上高は前年同四半期比3.6%減の12,783百万円（前年同四半期の売上高13,260百万円）、セグメント損失は542百万円改善し1,956百万円（前年同四半期のセグメント損失2,498百万円）となりました。

<グリーン・エネルギー事業>

JAG国際エナジー株式会社を中心とする当セグメントでは、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、工場、店舗、オフィス向け及び、自治体と協力して地域の特性を活かした地産地消型の電力供給を目的とする電力小売事業を行っております。

当セグメントにおきましては、引き続き太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの開発を進めた結果、茨城県つくば市上郷(1.4MW)、山口県山口市(2.6MW)、群馬県甘楽郡(2.3MW)において太陽光発電所が新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で86箇所となり、出力規模で201MWを超える水準にまで成長しています。また、地域活性化に寄与する新電力会社も含めた電力小売事業は、供給量ベースで42,000kwを超える規模に拡大しました。

このような活動の結果、全国に展開された太陽光発電所が安定して稼働したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比14.3%増の4,499百万円（前年同四半期の売上高3,935百万円）となり、セグメント利益は前年同四半期比29.2%増の1,563百万円（前年同四半期のセグメント利益1,210百万円）となりました。

<森林活性化事業>

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社を中心となり、森林を自社で保有し、地域の林業事業体と連携した林業・木材事業に取り組んでいるほか、新潟県の株式会社坂詰製材所が主に製材、木材加工、木造建築事業、株式会社KHCが兵庫県において、多ブランド化による木造建築事業を展開しております。

JAGフォレスト株式会社では、「林業の成長産業化」を目標にレーザ計測技術を活用した情報化林業を推進し、安定した原木生産に努める一方、株式会社坂詰製材所においては製材、木材加工の新規受注の獲得、稼働率の改善に努めました。また3月に東京証券取引所市場第二部に上場した株式会社KHCでは、分譲用土地および戸建て住宅の引渡しは計画に沿って進んでいるものの、受注環境は厳しく、獲得棟数は前年度を下回って推移しました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比2.5%減の3,215百万円(前年同四半期の売上高3,299百万円)、セグメント利益は12百万円減の73百万円(前年同四半期のセグメント利益86百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は157,552百万円と前連結会計年度末比14,792百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は130,997百万円となり前連結会計年度末比9,150百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は剰余金の配当、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分、及びJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合の出資持分の追加取得により利益剰余金が減少、またその他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が減少したことなどにより前連結会計年度末比5,642百万円減少の26,554百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,071	28,549
受取手形及び売掛金	33,752	15,733
商品及び製品	302	207
仕掛品	1,597	1,955
原材料及び貯蔵品	2,987	3,090
販売用不動産	6,415	6,399
短期貸付金	124	121
その他	3,004	3,960
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	74,199	59,962
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	37,358	38,293
土地	17,040	17,018
その他(純額)	19,719	20,383
有形固定資産合計	74,118	75,695
無形固定資産		
のれん	2,282	2,213
その他	1,843	1,900
無形固定資産合計	4,126	4,114
投資その他の資産		
投資有価証券	8,185	6,108
長期貸付金	30	29
敷金及び保証金	1,475	1,512
その他	8,561	8,701
貸倒引当金	△462	△462
投資その他の資産合計	17,790	15,890
固定資産合計	96,034	95,700
繰延資産	2,110	1,889
資産合計	172,344	157,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,269	6,619
短期借入金	12,907	7,283
1年内償還予定の社債	1,175	1,102
1年内返済予定の長期借入金	10,996	10,817
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	4,464	6,075
未払金	6,163	1,503
未払法人税等	667	221
賞与引当金	2,072	1,041
受注損失引当金	308	300
株主優待引当金	7	—
買付契約評価引当金	153	139
その他	6,026	6,745
流動負債合計	53,211	41,850
固定負債		
社債	4,802	4,762
長期借入金	27,710	27,109
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	31,135	34,707
リース債務	10,175	10,041
繰延税金負債	2,217	2,074
退職給付に係る負債	6,372	5,773
資産除去債務	3,367	3,556
その他	1,154	1,122
固定負債合計	86,936	89,146
負債合計	140,148	130,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
利益剰余金	20,612	17,411
自己株式	△397	△397
株主資本合計	24,239	21,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,147	568
繰延ヘッジ損益	△30	△32
為替換算調整勘定	87	△86
退職給付に係る調整累計額	135	157
その他の包括利益累計額合計	2,340	606
非支配株主持分	5,616	4,909
純資産合計	32,196	26,554
負債純資産合計	172,344	157,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	20,523	20,507
売上原価	16,902	16,323
売上総利益	3,621	4,184
販売費及び一般管理費	4,824	4,520
営業損失(△)	△1,203	△335
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	55	70
為替差益	—	6
貸倒引当金戻入額	6	2
その他	48	111
営業外収益合計	115	194
営業外費用		
支払利息	384	385
開業費償却	72	120
持分法による投資損失	9	9
為替差損	12	—
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	51	59
営業外費用合計	530	575
経常損失(△)	△1,617	△716
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	15	9
負ののれん発生益	147	—
特別利益合計	170	9
特別損失		
減損損失	—	137
投資有価証券売却損	18	—
関係会社株式売却損	51	—
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	70	142
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,518	△848
法人税、住民税及び事業税	99	171
法人税等調整額	△146	392
法人税等合計	△47	563
四半期純損失(△)	△1,470	△1,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	340	307
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,811	△1,719

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,470	△1,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△1,578
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	186	△177
退職給付に係る調整額	29	21
その他の包括利益合計	327	△1,736
四半期包括利益	△1,143	△3,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,483	△3,453
非支配株主に係る四半期包括利益	340	304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるJAG国際エナジー株式会社は、2019年4月26日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分を追加取得いたしました。また、2019年5月31日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合の出資持分を追加取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が1,207百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,260	3,935	3,299	20,495	28	20,523	—	20,523
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	231	—	231	21	252	△252	—
計	13,260	4,167	3,299	20,727	49	20,776	△252	20,523
セグメント 利益又は 損失 (△)	△2,498	1,210	86	△1,201	△1	△1,203	—	△1,203

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、負ののれん発生益147百万円を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,783	4,499	3,215	20,499	8	20,507	—	20,507
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	240	—	242	12	255	△255	—
計	12,786	4,740	3,215	20,742	20	20,762	△255	20,507
セグメント利益又は 損失(△)	△1,956	1,563	73	△318	△17	△335	—	△335

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては137百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「森林活性化事業」について2019年4月1日よりJAGフォレスト株式会社に森林活性化事業に関する権利義務が継承された事を機に報告セグメントとして新たに追加しております。また、「森林活性化事業」では林業及び木材関連産業におけるバリューチェーン構築の進展と、それによる相乗効果を期待し、木造建築事業を展開する株式会社KHCを「グリーン・エネルギー事業」セグメントから、製材、木材加工、木造建築事業を展開する株式会社坂詰製材所を「その他」からそれぞれ「森林活性化事業」セグメントに移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	25,323	25,193	21,809	28,621	△3,514	3,428
グリーン・エネルギー事業	2,051	1,090	1,598	25	△452	△1,064
森林活性化事業	3,219	7,916	2,992	7,761	△227	△154

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	13,260	64.6	12,783	62.3	△476	△3.6
グリーン・エネルギー事業	3,935	19.2	4,499	21.9	564	14.3
森林活性化事業	3,299	16.1	3,215	15.7	△83	△2.5
その他	28	0.1	8	0.1	△19	△71.1
合計	20,523	100.0	20,507	100.0	△16	△0.1

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。